

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 神奈川県体育協会の取組みについて

神奈川県体育協会は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けてどのような取組みができるのかを検討し、次のとおりの指針を目標として掲げました。

これらは昨年度、神奈川県で「オリンピック・パラリンピックのための神奈川ビジョン 2020」が策定され、「2020 年に向けて世界に見せる神奈川モデル」と「神奈川からオリンピック・パラリンピックを盛り上げていく取組み」という二つのビジョンが示されましたが、そのビジョンに沿って検討したものです。

1 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催サポート

(1) オリンピック等の事前キャンプ誘致

県、市町村、競技団体及び市町村体育協会等と連携し、事前キャンプ誘致に取り組めます。

(2) ナショナルトレーニングセンターの誘致

ナショナルトレーニングセンター拡充施設横須賀誘致委員会と連携し、誘致に取り組めます。

(3) パラリンピックの振興

ジャパンパラ競技大会等の障害者の競技大会の誘致にあたり、競技運営役員等の派遣や育成に関して、競技団体と連携し取り組めます。

(4) 大会ボランティアの育成

ア 2020 年東京大会の関係機関からの様々なボランティアの派遣要請にいつでも応えられるよう、加盟団体等と連携して準備します。

イ 競技種目やその国の文化を理解し、各国の選手や関係者と円滑なコミュニケーションが取れる実践的な英会話教室を開設し、ボランティアを育成します。

2 スポーツの振興

選手の発掘、育成「世界に羽ばたく選手を神奈川から」

(1) 特別強化 [H27～H32 (6 年間)]

ア 支援事業 (新規事業) [H27～H32 (6 年間)]

2020 年東京オリンピック出場に向けて、ジュニア期から本県で育成、強化している選手や競技団体から推薦された指導者、選手を対象に直接支援を行います。

また、2020 年に向けて、2018 年に隣国の韓国・平昌で開催される冬季五輪は、世界に羽ばたく選手の発掘・育成のみならず、「チーム神奈川」の意識高揚の面からも、重要な大会と位置付けられることから、冬季種目（スキー、スケート、アイスホッケー）の指導者、選手にも同様の支援を行います。

- ・海外遠征、指導者の海外研修
- ・海外からの指導者招聘、奨励金等

イ 育成事業（拡充事業）〔H27～H32（6年間）〕

2020年東京オリンピックを契機に、より高い競技レベルを維持するため、現行のジュニア選手強化事業、選手強化事業をさらに拡充します。

- ・ 神奈川から世界へ羽ばたく選手を発掘、育成
- ・ 国民体育大会での恒常的な上位入賞

(2) ハード面の充実

ア 県内選手の強化拠点となる県立施設における選手強化事業での優先利用と合宿所の整備を要望します。

イ 施設及び競技用具の整備が難しい特殊競技に関して、全国規模の大会が開催出来る県立施設の施設整備を要望します。

ボクシング、レスリング、ウエイトリフティング、フェンシング、アーチェリー等

(3) 組織の整備

ア 事業の増加により、更なる公正性、公平性、そして、今以上の補助金の適正執行が求められるため、盤石な組織の確立に取り組めます。

- ・ ガバナンスの強化
- ・ マネジメント能力を有する人材の育成
- ・ 再任用等を終えた退職者を競技団体事務担当者として有効活用

イ 新規事業に伴い、競技団体とより一層に連携・協力し、事業を円滑に推進するための人材を県体協に配置します。

(4) 人材の確保

ア 神奈川へのアスリートの定着化

(ア) 人材の県外流失を防ぐため、民間企業の協力を得て、選手が競技に専念できる環境の確保に努めます。

(イ) 優秀な指導者を確保するため、県職員（教員を含む）の採用を要望します。

(ウ) 選手が現役引退後のセカンドキャリア確保に努めます。

- ・ 民間企業を含めたネットワークの構築

イ 指導者の配置

(ア) 学校部活動の活性化を鑑み、ジュニア選手の育成が継続的に行えるよう専門的指導ができる部活動顧問の人事異動について、配慮を要望します。

(5) その他

スポーツ振興の拠点づくりを推進するため、県体育協会専用の事務所を構え、なおかつ競技団体の事務所が入居できる体協会館の整備を目指します。